

令和4年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 本能地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【開所日及び開所時間等】 月～金 午前8時30分から午後5時30分 休業時間・休業日は、日直者・宿直者が対応。緊急時には担当者に連絡できる体制をとっています。 【事業実施地域】 中京区(城巽、本能、乾、朱雀第三、朱雀第七学区)
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

○ センターの活動を、地域の方にお知らせするため、広報誌、介護予防啓発リーフレットを発刊するとともに、ホームページでの情報提供を行っている。 【介護予防の推進】 ○ 介護予防支援事業については、公正・中立性の高い事業運営の確保を目指すとともに、ご本人・ご家族の希望に沿った形で選択していただけるように努めた。 ○ 一般高齢者を対象については、コロナ禍であったため、工夫を凝らし「散歩で健康！歩数チェック」を包括独自の予防講座（運動教室）を企画・運営した。これは、参集型ではなく個別面談を通しての企画であった。また、中京区保健師看護師部会主催で「京都三条会商店街3のつく日健康づくりウォークラリー」を開催した。その他、介護予防の内容を含めた広報の配布を地域福祉組織も通じて行った。 【相談対応・知識の向上】 法人・施設での（WEB）研修の他、専門職部会を通じた職員の資質向上に取り組み、多岐にわたる相談に対応出来るよう、幅広い知識を得るための情報収集や自己研鑽を普段から行った。また、自包括内での事例検討会も実施し職員全体のスキルアップに努めた。 【社会貢献活動】 ○ 社会福祉士、保健師・看護師の実習生などを、施設全体で受け入れている。 ○ 認知症あんしんサポーター養成講座などの実施に協力し、地域福祉推進の人材養成の支援を行った。 【地域福祉の推進】 ○ 地域ケア会議の（対面・書面）開催や地域関係者主催会議への出席（書面並びにWEB参加）等を通じて、地域のニーズ把握に努め、必要に応じて、地域関係者や関係機関等と連携し、対応に当たっている。 ○ 高齢者虐待や権利擁護についての相談があった際には、早期に適切な対応が行えるよう、普段から関係機関と情報交換等を通して、関係構築を図っている。
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容
(参考) 自主事業内容

3 サービス提供状況

【職員体制】 主任ケアマネ2名、保健師1名、社会福祉士2名、ケアマネジャー2名
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

市内中小企業に事業を委託する場合は、以下の考え方に従って業者選定をしています。 委託への考え方 （1）業務内容が専門的な知識を必要とし、かつ施設内の職員では対応が困難な業務の場合。 （2）法人が専門的に行う業務ではないため、専門に行う業者のほうがより効率的に、かつ質の高いものを提供できると判断できる場合。 （3）業務内容は簡易であるが、行う人材を集めることが容易でない場合、その業務を行える人材を集めることに特化した業者がある場合。 また、備品購入等の発注については、市内の業者を優先して活用しています。
--

5 施設の利用状況（施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など）

(1) 介護予防支援給付対象者数（実績値）

2992 人

(2) 相談延べ件数（実績値）

426 件

(3) 収支実績

ア 令和4年度収入状況（単位：円）

委託料	31,757,224
介護保険収入	15,160,633
その他	790,961
収入計	47,708,818

イ 令和4年度支出状況（単位：円）

人件費	40,047,714
事業費	2,765,872
委託費	6,492,540
小額修繕費	20,163
その他	3,026,178
支出計	52,352,467

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

毎年、11月～12月の1か月間で、ご利用者アンケートを実施し、ご利用者からの意見を直接伺う機会としている。また、地域ケア会議や地域主催の会議等の際に、民生委員、老人福祉員、学区社会福祉協議会福祉協力員、自治連合会等からも直接様々な意見をいただくようにしている。

(2) 利用者満足度把握の結果

ご利用者アンケートの結果については、毎年1月～3月にかけて訪問時に結果は、書面を持参し直接、ご利用者様に伝えている。配布数157件、返答数105件、返答率66.9パーセント。返答者は、主にご利用者ご本人であった。①担当相談員は相談しやすいかに対しては、「何でも相談できる」60%、「だいたい相談できる」35.2%、「あまり相談できない」1.9%、「その他」2.9% ②苦情があるとき、相談員に話すかの質問に対しては「何でも相談員に話す」48.6%、「だいたい相談員に話す」35.2%、「相談員にあまり話さない」6.7%、「その他」7.6%、「無回答」1.9% ④担当相談員の説明は分かりやすいかに対して「よくわかる」61%、「だいたい分かる」33.3%、「あまりわからない」3.8%、「その他」1.9%であった。その他、要望・意見・質問等を自由回答とした。例えば、独居のためとても助かっています。耳が遠いのもう少し大きく話して欲しい。聞こえなくて残念ですなど。

(3) 意見等への主な対応状況

アンケート結果後、包括定例会等で共有し、対応の必要な結果は全職員で対応方法を検討している。今後も、様々な機会を活用しご意見を頂けるように工夫したい。また、回答率66.9%と過半数を超えているが、残りの33.1%の部分も改良・改善していきたい。また、アンケート内容の見直しもしていきたい。また、包括支援センターへのアンケート調査であるが、勘違いでサービス事業所への返答内容になっているものもみうけられた。これに関しても工夫・改善したい。

7 その他特記事項

(1)

令和4年度もコロナ禍という事もあり地域に向向いての活動や企画などの実施は、セーブしていたところがあった。そして、地域とのつながりが少し薄れてしまった感がある。令和5年度は、5類型に以降したこともあるので、積極的に地域へ出向いたり、地域組織との関係づくりの再構築に努めたい。また、包括支援センターとしての本来業務を遂行したい。

8 評価（指定管理者自己評価）

センターの利用状況としては、地域住民への啓発、地域ケア会議の開催、地域関係者主催会議への出席、各種関係機関との連携等を通じて、認知度を高める努力を継続して行っている。その成果として、相談ルートは多岐にわたっている。その都度、連携しながら対応をしている。地域ケア会議等の機会を活用し、地域と関係機関を繋ぐ役割についても積極的に努めた。法人として、障害を理由とする差別の解消に向けた職員研修を行い、理解を深めています。